

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社126社及び関連会社20社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Suzuki Motor Espana S.A.、関連会社 済南軽騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki Motor GmbH Deutschland 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corp. 関連会社 Maruti Udyog Ltd. 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株) 他があたっています。

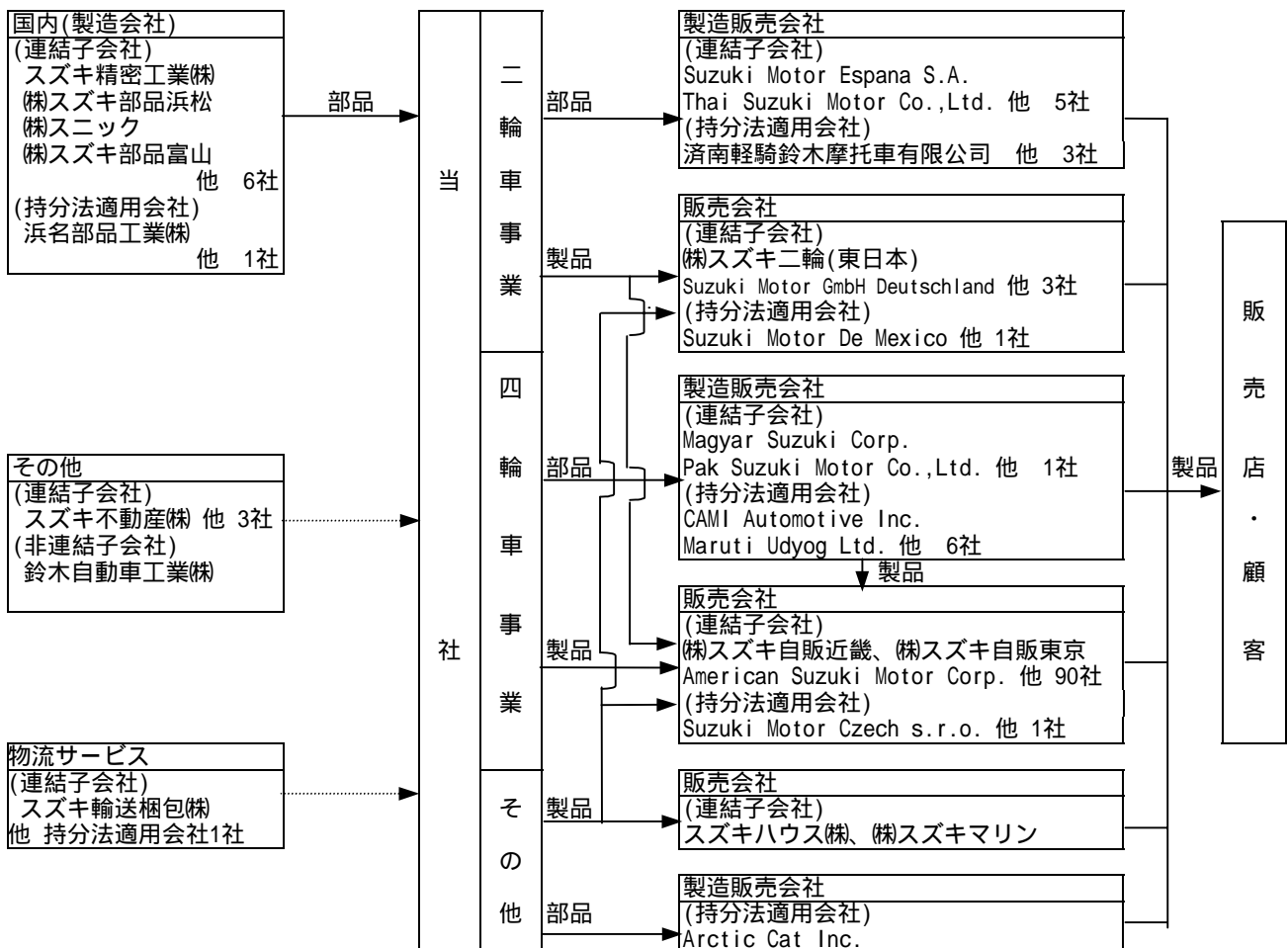
(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

住宅は、子会社 スズキハウス(株)が販売を行っています。

また、土地家屋仲介業他のサービスを子会社 スズキ不動産(株) 他で行っています。

2. 事業系統図



経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、お客様に喜ばれる価値ある製品づくりに努めております。また、基本方針として「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を掲げ、組織・設備・部品等は「小さく・少なく・軽く・短く」、さらに環境は「美しく」を徹底し、安全で環境にやさしい「小さなクルマづくり」を経営の柱とし、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、今後も継続的な安定配当を基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当中間期の配当金につきましては、前年同期と同額の普通配当1株につき3円50銭とさせていただきます。

(3) 会社が対処すべき課題

国内外の市場競争は一段と激化しており、経営環境はますます厳しい状況となっております。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に対処するため、当社グループ基本方針である「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」が本当に徹底されているかを厳しく問い直し、品質の向上、生産性の向上、原価低減の推進、部品の共通化や間接業務の効率化など、すべての分野で25%以上の改善に向けて本年度は「チャレンジ25」を掲げ、経営体質の強化に取り組んでおります。

また、国内では今年4月にスタートしました小型車専売店「アリーナ」の増強と育成に重点をおくとともに市場に即した商品提供に努める一方、海外においては、既存拠点の競争力強化を図るとともに、新規市場の開拓を積極的に展開してまいります。特に、ゼネラルモーターズ社(以下GM)とは今年9月に従来の業務提携関係を更に強固なものとして一層の実効をあげていくため、

GMの当社への出資比率を20%に増加、GMから当社取締役会への役員の派遣、GMとの共同開発車「YGM-1」の生産工場を当社の湖西工場に決定、主要部門における人事交流の推進の4項目につき新たな戦略的提携に合意しました。この提携は21世紀を迎えるにあたり、当社はGMグループとしての旗幟を鮮明にし、アジア市場も含めた全世界的規模で、両社の特徴ある経営資源を最大限に利用し、相互に補完しあい発展することを目指すものであります。今後、海外拠点の相互活用、小型車の共同開発、技術交流を積極的に進めてまいります。

さらに、安全性や商品力向上のための商品開発を一層強化するとともに、かけがえのない地球環境のために、既に販売しているCNG(圧縮天然ガス)車や電気自動車に続くハイブリッド車の早期市場投入や燃料電池車の開発等次世代車の開発に向けて、絶え間ない研究を続けてまいります。

当社グループは、「小さなクルマ」が「大きな未来」を拓いていくという理念に基づき、小さなクルマ市場における基盤をより強固にしていくとともに、これからも価値ある製品づくり、地球環境にやさしい製品づくりに邁進していく所存です。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概要

業績

当中間期の当社グループを取巻く経営環境は、国内では個人消費の低迷と大幅な円高に伴う輸出環境の悪化により厳しい状況となりました。北米は総じて好調、東南アジアは回復基調で推移しましたが、欧州はユーロ安が影響し低迷しました。このような状況下、商品競争力の強化や拡販に努めた結果、当中間期の売上高は8,185億4千万円(前年同期比101.6%)と伸長しましたが、持分法利益の大幅な減少により経常利益は266億8千万円(前年同期比91.0%)、中間純利益は108億8千万円(前年同期比71.5%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、

二輪車事業では、国内においては新型250CCバイク「グストラッカー」等の販売好調により前年同期を上回りました。海外においては欧州はユーロ安で減少しましたが、北米が「GSX-R750」等の大型車が引続き好調であったことに加え、アジア向け海外生産用部品が増加したことにより、二輪車全体の売上高は1,569億7千万円(前年同期比108.9%)と伸長しました。また、営業利益は売上増・原価低減が為替差損を吸収して65億7千万円(前年同期比152.6%)と増加しました。

四輪車事業では、国内は当社創立80周年記念車の設定や数多くのマイナーチェンジ車を発売する等、お求め安い価格で魅力ある商品を投入し拡販に努めました結果、軽自動車が強調に推移し、小型車の減少を吸収して前年同期を上回りました。海外では、アジアや北米が好調に推移したものの欧州が前年同期を大幅に下回ったため、四輪車全体の売上高は6,363億1千万円(前年同期比100.5%)にとどまりました。また、営業利益は原価低減に努めましたが為替差損を吸収できず184億3千万円(前年同期比97.5%)と減少しました。

その他の事業では、国内は増加しましたが、海外では北米をはじめ全地域で前年同期を下回った結果、売上高は252億5千万円(前年同期比89.1%)、営業利益は13億6千万円(前年同期比155.7%)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、

日本は、二・四輪等商品の売上は伸長したものの為替の影響及び海外KD工場向けプラントの減少により、売上高は6,889億6千万円(前年同期比99.4%)、営業利益は198億8千万円(前年同期比97.7%)と、ともに減少しました。

欧州はユーロ安の影響により、売上高が1,365億1千万円(前年同期比96.9%)、営業利益は4億8千万円(前年同期比16.7%)と著しく減少しました。

北米は市場の好調により、売上高は1,062億3千万円(前年同期比120.4%)と大幅に増加しましたが、為替の影響により、営業利益は33億円(前年同期比88.6%)と減少しました。

その他の地域は、売上高は277億8千万円(前年同期比101.3%)、営業利益は3千万円(前年同期比11.7%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるキャッシュ・フローは、営業活動より 587 億 7 千万円の資金を得、投資活動に 450 億 3 千万円の資金を使用したため、フリー・キャッシュ・フローは 137 億 3 千万円となりました。財務活動では有利子負債の減少に努め 186 億 8 千万円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 2,051 億 4 千万円となり、前期末に比べ 50 億 7 千万円の減少となりました。

(2) 当年度の業績の見通し

今後の当社をめぐる経営環境は、国内では一部に底打ち感が出始めたと言うものの依然として景気回復の兆しを感じられず、一方海外では、アジアは引き続き景気回復が期待されるものの、北米の景気減速懸念や欧州のユーロ安基調が考えられます。また、国内外での一段の販売競争激化等、引き続き予断を許さない厳しい状況が見込まれます。このような環境下、当社グループは一丸となって拡販と原価低減活動に取組み、期初目標の売上高 1 兆 5,500 億円、経常利益 470 億円、当期純利益 200 億円を確保すべく事業活動を展開してまいります。

為替レートは 1 米ドル = 105 円、1 ユーロ = 95 円を前提としております。

なお、「退職給付に係る会計基準」の適用に伴い発生する積立不足額 539 億円(割引率 3.0%)は、当中間期より 5 年均等償却を開始しました。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)	比較増減	前 期 (11.4.1～12.3.31)
売 上 高	818,544	805,886	12,657	1,521,192
売 上 原 価	624,305	617,106	7,199	1,159,720
[売 上 総 利 益]	[194,238]	[188,780]	[5,458]	[361,471]
販売費及び一般管理費	167,868	164,683	3,184	318,871
[営 業 利 益]	[26,370]	[24,097]	[2,273]	[42,599]
(営 業 外 収 益)	(6,059)	(11,039)	(4,980)	(17,420)
受取利息及び受取配当金	1,862	2,659	796	4,395
持分法による投資利益	715	4,694	3,978	6,676
その他の営業外収益	3,480	3,686	205	6,348
(営 業 外 費 用)	(5,742)	(5,797)	(55)	(10,407)
支 払 利 息	2,613	2,318	295	3,988
その他の営業外費用	3,129	3,479	350	6,419
[経 常 利 益]	[26,687]	[29,339]	[2,652]	[49,612]
(特 別 利 益)	(489)	(415)	(73)	(828)
(特 別 損 失)	(5,943)	(4,733)	(1,210)	(5,149)
[税金等調整前中間(当期)純利益]	[21,233]	[25,022]	[3,789]	[45,291]
法人税、住民税及び事業税	10,412	9,574	837	18,519
少 数 株 主 損 益	(加算) 60	(減算) 220	281	(加算) 115
[中 間 (当 期) 純 利 益]	[10,881]	[15,227]	[4,345]	[26,886]

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)	比較増減	前 期 (11.4.1～12.3.31)
連結剰余金期首残高	(362,486)	(338,955)	(23,530)	(338,955)
連結剰余金期首残高	362,486	260,580	101,906	260,580
過年度税効果調整額	-	78,375	78,375	78,375
連結剰余金増加高	(234)	(198)	(432)	(418)
持分変動に伴う増加・減少高	234	198	432	418
連結剰余金減少高	(2,567)	(2,083)	(484)	(3,774)
配 当 金	2,417	1,933	484	3,624
役 員 賞 与	150	150	-	150
中間(当期)純利益	(10,881)	(15,227)	(4,345)	(26,886)
連結剰余金中間期末(期末)残高	(370,566)	(352,298)	(18,268)	(362,486)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (12.9.30 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	比較増減	前年中間期 (11.9.30 現在)
資 産 の 部				
[流動資産]	[618,675]	[628,782]	[10,106]	[655,256]
現金及び預金	204,708	209,427	4,718	239,856
受取手形及び売掛金	144,411	147,670	3,258	139,011
有 価 証 券	3,925	4,499	574	12,301
た な 卸 資 産	194,921	197,097	2,176	198,646
繰延税金資産	42,315	41,409	905	40,410
その他の流動資産	30,686	30,920	234	27,512
貸倒引当金	2,292	2,242	49	2,482
[固定資産]	[560,056]	[538,434]	[21,622]	[524,815]
(有形固定資産)	(343,848)	(348,083)	(4,235)	(342,559)
建物及び構築物	90,718	92,261	1,542	94,822
機械装置及び運搬具	93,292	97,918	4,625	96,731
工具器具備品	20,865	18,397	2,467	21,290
土 地	130,505	129,121	1,383	124,932
建設仮勘定	8,465	10,384	1,918	4,783
(無形固定資産)	(2,180)	(2,475)	(294)	(1,605)
(投資その他の資産)	(214,027)	(187,874)	(26,152)	(180,649)
投資有価証券	158,830	120,662	38,168	111,928
長期貸付金	1,316	1,266	50	797
繰延税金資産	45,449	55,813	10,364	57,722
その他の投資				
その他の資産	11,122	10,702	419	10,571
株式評価引当金	2,671	551	2,120	337
貸倒引当金	20	19	1	32
[為替換算調整勘定]	[-]	[-]	[-]	[40,714]
資 産 合 計	1,178,732	1,167,216	11,516	1,220,785

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (12.9.30 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	比較増減	前年中間期 (11.9.30 現在)
負 債 の 部				
[流 動 負 債]	[561,838]	[581,679]	[19,841]	[607,442]
支払手形及び買掛金	276,988	272,183	4,805	276,328
短期借入金	134,708	131,100	3,608	127,559
コマーシャル・ペーパー	-	20,000	20,000	40,000
未払法人税等	11,688	9,767	1,921	12,863
未払費用	76,270	79,632	3,361	79,702
製品保証引当金	19,311	16,914	2,396	17,930
その他の流動負債	42,869	52,080	9,211	53,060
[固 定 負 債]	[87,074]	[79,629]	[7,444]	[74,736]
社 債	15,000	15,000	-	15,000
転換社債	1,567	1,568	1	1,599
長期借入金	9,126	10,346	1,220	5,406
退職給与引当金	-	26,906	26,906	26,395
退職給付引当金	34,582	-	34,582	-
製造物賠償責任引当金	9,885	9,662	222	10,368
その他の固定負債	16,913	16,146	767	15,966
負債合計	648,912	661,309	12,396	682,179
少数株主持分	8,035	8,150	114	8,838
資 本 の 部				
資 本 金	90,547	90,546	0	85,525
資本準備金	96,967	96,967	0	91,952
連結剰余金	370,566	362,486	8,079	352,298
その他有価証券評価差額金	17,386	-	17,386	-
為替換算調整勘定	53,681	52,234	1,447	-
自己株式	2	9	7	8
資本合計	521,784	497,756	24,027	529,767
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,178,732	1,167,216	11,516	1,220,785

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	期 別 当 中 間 期 (12.4.1~ 12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.4.1~ 11.9.30)	比 較 増 減	前 期 (11.4.1~ 12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	21,233	25,022	3,789	45,291
減価償却費	36,684	41,156	4,472	81,784
持分法による投資利益	715	4,694	3,978	6,676
受取利息及び受取配当金	1,862	2,659	796	4,395
支払利息	2,613	2,318	295	3,988
売上債権の増減額	2,102	5,273	3,170	3,664
たな卸資産の増減額	1,398	10,621	12,019	18,759
仕入債務の増加額	5,340	10,609	5,268	8,992
その他	3,543	11,593	8,049	2,261
小 計	70,337	77,997	7,659	104,298
利息及び配当金の受取額	2,147	2,081	66	4,924
利息の支払額	2,785	3,000	214	4,469
法人税等の支払額	10,924	18,463	7,538	29,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,775	58,615	159	74,849
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	3,000	3,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	8,011	8,852	840	21,379
有形固定資産の取得による支出	38,023	39,928	1,905	82,529
その他	997	871	125	8,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,037	50,908	5,871	98,777
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額	4,706	4,346	359	10,697
社債及び長期借入金の調達額	304	16,076	15,772	22,249
社債及び長期借入金の返済額	1,277	24,171	22,893	24,862
コーポレート・バンの減少額	20,000	0	20,000	20,000
株式の発行による収入	-	-	-	10,005
配当金の支払額	2,429	2,031	397	3,785
その他	7	44	36	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,688	5,735	12,953	5,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	412	288	2,563
現金及び現金同等物の増減額	5,074	1,559	6,633	31,949
現金及び現金同等物の期首残高	210,217	242,167	31,949	242,167
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	205,143	243,727	38,583	210,217

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 125社 国内会社..... (株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 94社
在外会社..... アメリカン スズキ モーター 社
スズキ カナダ 社 他 26社
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)...鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 20社 (うち持分法適用会社 20社)...カミ オートモーティブ 社
マルチ ウドヨグ 社 他 18社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 5社 スズキ オート ドイツ 社、スズキ モーター ポーランド 社 他 3社
(除外) なし
- (2) 持分法 (新規) 1社 御前崎港ターミナル(株)
(除外) 6社 スズキ モーター ポーランド 社、台鈴工業股份有限公司 他 4社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 27社 は中間決算日が 6月 30日 ですが、中間連結決算上重要な影響を与えないため、同社の中間決算日に係る財務諸表に基づいて連結しています。
- (2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産 総平均法による低価法

(ロ) 有価証券

その他の有価証券 ... 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ取引 時価法

(二) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(2) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 株式評価引当金 取引所の相場のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しています。また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上しています。

(ホ) 製造物賠償責任引当金 ... 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

(3) リース取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(4) 消費税等の処理方法 税抜方式

(5) 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。

(6) 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。

(7)外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	655,408 百万円
2. 保証債務残高	4,507 百万円
3. 輸出手形割引高	3,273 百万円
4. 担保資産及び担保付債務	
(1)担保に供している資産	受取手形及び売掛金 384 百万円(帳簿価格)
	たな卸資産 4,935 百万円(")
	有形固定資産 4,674 百万円(")
	投資有価証券 276 百万円(")
	計 10,271 百万円(")
(2)担保付債務	短期借入金 7,837 百万円
	長期借入金 136 百万円
	その他(固定負債) 1,173 百万円
	計 9,148 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	204,708 百万円
有価証券勘定	<u>3,925 百万円</u>
計	208,633 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	479 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券	<u>3,010 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>205,143 百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	564百万円	870百万円	1,435百万円
減価償却累計額相当額	435百万円	754百万円	1,189百万円
中間期末残高相当額	128百万円	116百万円	245百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
190百万円	244百万円	435百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	125百万円
減価償却費相当額	91百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

(2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	機械装置及び 運搬具
取得価額	713百万円
減価償却累計額	488百万円
中間期末残高	224百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
150百万円	263百万円	413百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	77百万円
減価償却費	62百万円

2. オペレーティング・リース取引

(1)借主側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	198百万円	779百万円	978百万円

(2)貸主側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	43百万円	72百万円	116百万円

(有価証券関係)

(当中間期)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	44,498	73,534	29,036
(2)債券			
国債・地方債等	81	84	2
社債	29,393	29,876	482
(3)その他	850	851	0
合計	74,824	104,346	29,521

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,479
社債	2,075

(前期)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	7	7	0
債券	4,492	4,512	19
小計	4,499	4,519	19
(2)固定資産に属するもの			
株式	48,673	95,292	46,618
債券	2,902	3,047	145
小計	51,576	98,340	46,763
合計	56,076	102,860	46,783

(注)1. 時価の算定方法

- 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 気配値を有する有価証券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によって
 (上場、店頭売買有価証券を除く) おります。
 上記以外の債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
 (時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円未満切捨て)

固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,010
(うち関係会社)	(41,530)
債券	21,075

(デリバティブ取引関係)

(当中間期)(平成12年9月30日現在)
該当事項ありません。

(前期)(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位:百万円未満切捨て)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	米ドル	12,890		12,803	86
	カナダドル	1,233		1,220	13
	イギリスポンド	400		384	16
	オーストラリアドル	262		266	4
	ニュージーランドドル	15		15	0
買					
ユーロ	2,283		2,230	53	
合計		-	-	-	57

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については対象から除いております。

(2)金利関連

(単位:百万円未満切捨て)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定、支払変動	3,000	3,000	22	22
合計		3,000	3,000	22	22

(注) 金利スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
当 中 期	売上高及び営業損益 売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	156,973	636,319	25,252	818,544	-	818,544
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	156,973	636,319	25,252	818,544	-	818,544
	営業費用	150,402	617,886	23,885	792,173	-	792,173
	営業利益	6,570	18,433	1,367	26,370	-	26,370
	資産、減価償却費 及び資本的支出						
	資産	173,377	695,234	42,741	911,353	267,379	1,178,732
減価償却費	5,723	30,046	915	36,684	-	36,684	
資本的支出	5,614	23,863	874	30,353	-	30,353	

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
前 年 中 期	売上高及び営業損益 売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	144,206	633,353	28,326	805,886	-	805,886
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	144,206	633,353	28,326	805,886	-	805,886
	営業費用	139,902	614,438	27,448	781,789	-	781,789
	営業利益	4,304	18,915	878	24,097	-	24,097
	資産、減価償却費 及び資本的支出						
	資産	173,109	692,035	44,888	910,033	310,751	1,220,785
減価償却費	6,004	34,479	673	41,156	-	41,156	
資本的支出	7,034	28,316	579	35,930	-	35,930	

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によつています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当中間期 267,379百万円、前年中間期 310,751百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4. 事業区分の方法は、従来、市場及び販売方法の類似性に基いていましたが、当中間期より、事業内容をよりの確に表示するため、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法に変更しました。この変更に伴い、従来「その他の事業」に含まれていたバギーに関する事業が「二輪車事業」に含まれることになりました。

尚、前年中間期の数値も当中間期と同一の事業区分の方法に合わせて修正再表示しています。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 期 間		日 本	欧 州	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
		売上高及び営業損益						
	売 上 高							
	(1)外部顧客に対する売上高	548,881	136,119	106,190	27,353	818,544	-	818,544
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	140,083	399	40	429	140,952	140,952	-
	計	688,965	136,519	106,230	27,782	959,497	140,952	818,544
	営 業 費 用	669,084	136,029	102,928	27,744	935,786	143,612	792,173
	営 業 利 益	19,880	489	3,301	38	23,710	2,659	26,370
	資 産	759,774	112,360	38,776	31,821	942,732	236,000	1,178,732

(単位:百万円未満切捨て)

前 年 中 期 間		日 本	欧 州	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
		売上高及び営業損益						
	売 上 高							
	(1)外部顧客に対する売上高	550,453	140,598	88,169	26,665	805,886	-	805,886
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	142,355	230	60	768	143,415	143,415	-
	計	692,808	140,829	88,230	27,433	949,301	143,415	805,886
	営 業 費 用	672,456	137,903	84,504	27,107	921,972	140,183	781,789
	営 業 利 益	20,351	2,926	3,725	326	27,329	3,231	24,097
	資 産	762,400	98,671	34,983	34,200	930,256	290,528	1,220,785

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 当中間期より、重要性の観点から「北米」を区分表示しています。尚、前年中間期の数値も当中間期に合わせて修正再表示しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
(2)北 米 米国、カナダ
(3)その他の地域 タイ、パキスタン
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当中間期 267,379 百万円、前年中間期 310,751 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

当 中 期		欧 州	北 米	アジア	その他の地域	計
		海外売上高	163,673	138,076	73,527	42,147
	連結売上高					818,544
	連結売上高に占める海外売上高の割合	20.0%	16.9%	9.0%	5.1%	51.0%

(単位:百万円未満切捨て)

前 年 中 間 期		欧 州	北 米	アジア	その他の地域	計
		海外売上高	188,988	119,898	64,579	41,806
	連結売上高					805,886
	連結売上高に占める海外売上高の割合	23.4%	14.9%	8.0%	5.2%	51.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1)欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
(2)北 米 米国、カナダ
(3)ア ジ ア インドネシア、インド、中国
(4)その他の地域 オーストラリア、コロンビア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

売上の内訳

(1) 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 中 間 期				前 年 中 間 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計
国内計	19,739	368,483	12,897	401,120	17,395	361,010	12,208	390,613
海外計	137,234	267,835	12,354	417,424	126,811	272,343	16,118	415,273
欧州	60,134	101,059	2,479	163,673	68,759	117,313	2,915	188,988
北米	46,947	83,139	7,989	138,076	30,034	79,223	10,640	119,898
アジア	22,699	50,105	722	73,527	19,510	44,103	965	64,579
その他	7,452	33,530	1,164	42,147	8,506	31,702	1,596	41,806
総合計	156,973	636,319	25,252	818,544	144,206	633,353	28,326	805,886

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計
国内計	2,344	7,473	689	10,506
海外計	10,422	4,508	3,763	2,151
欧州	8,625	16,253	436	25,315
北米	16,913	3,915	2,651	18,177
アジア	3,189	6,001	242	8,948
その他	1,054	1,828	432	340
総合計	12,767	2,965	3,074	12,657

(2) 製品別売上台数

(単位:千台)

		当中間期	前年中間期	比較増減
二 輪 車	国 内	73	67	6
	海 外	359	287	72
	総合計	433	354	78
四 輪 車	国 内	287	285	2
	海 外	195	186	8
	総合計	482	471	10